

特集
雑誌

自由國民

現代用語 の基礎知識

1949年版

新しい社会の動きを理解するために

政治用語の解説	監修	中村哲
法律用語の解説		戒能通孝
経済用語の解説(A)		中山伊知郎
経済用語の解説(B)		木村禧八郎
経済用語の解説(C)		向坂逸郎
労働用語の解説		大河内一男
思想用語の解説		高桑純夫
文藝用語の解説		中島健藏
社会用語の解説		進藤次郎
科学用語の解説		岡邦雄
医学用語の解説		井上兼雄
映畫用語の解説		津村秀夫
音楽用語の解説		服部良一
スポーツ用語集		小野三千麿
進駐軍關係略語		鈴木文史朗

創刊
廿周年刊
特別號

☆☆☆ 時局月報社 ☆ 発行 ☆☆☆

經濟用語・追加

經濟九原則 一九四八年十月十九日、日本經濟再建に關し、マツクアーサー元帥より指令された九項目の經濟安定實施計畫をいう。その内容は、單一爲替レート早期設定のため(1)豫算の均衡の實現。(2)徵稅計畫の促進強化。(3)不急融資の制限。(4)貨金安定の達成。(5)價格統制計畫の擴大強化。(6)外國貿易、外國爲替管理機構の改善。(7)輸出のため割當配給制度の改善。(8)國產原料製品の生産増加。(9)食糧收荷計畫の促進の九つの原則から成つてゐる。この究極の目標は、以上の諸計畫を完全に實施することにより單一爲替レートを速かに設定し、それを通じて外國貿易を振興し日本經濟の再建を計るといふにある。この九原則を完全に實施するため日本が努力すれば、アメリカも對日援助を積極化し、日本の自立を達成せるとあり、この目的のために憲法の一時的停止も

止むをえないとさえ強く指令されている。

經濟十原則 一九四八年七月九原則に先立つて、日本經濟再建のため對日經濟指導方針として示された原則をいふ。その内容は九原則とほとんど同じで日本經濟の自立を強調している。九原則参照。
企業合理化の三原則 一九四八年十一月、貨金安定の達成を目的として發せられた原則をいう。内容は賃上げを目的とするイ、物價改訂は行わないロ、赤字融資は行わないハ、政府補給金は出さないという三つの項目から成つてゐる。これは賃上げのため物價が上つたり、通貨が増發されることになると、結局インフレが促進し、賃金と物價が悪循環することになるの各企業がその企業の採算が成り立つことを立前として賃上げを行うようにし、賃金と物價の悪循環を打ち切つた上で貨金安定を計るといふのを究極の目標としてゐる。
單一爲替レート 爲替レ

トとは二國間の通貨の交換比率のことといふ、戦前の日米爲替レートは一ドルが四圓であつた。現在の日本は長期の戦争と敗戦の結果、經濟は混亂し物價は騰貴し、爲替レートは決定されてゐない。そこで今迄は正常な爲替レートに移る過渡的な措置として、商品別に暫定的な爲替レートが決められてきたが、これでは外國貿易を振興さすためには極めて不便であるので、爲替レートを一つに定め、それによつて日本經濟と外國經濟を直接結びつけようとするわけであり、この場合決定したレートを單一爲替レートというのである。
輸出入補給金 單一爲替レートの設定を機會に日本經濟は外國經濟と直接結びつくことになる。しかし戦後の日本經濟は混亂し、輸出品は生産費高のため價格が騰貴しており、何等の保護なしに外國商品と競争することになれば輸出産業は競争にまけて不振になり、又輸入食糧にしても

自由國民 第十四號

昭和廿四年四月十日發行

東京都中央区京橋二の八
第一生命分館内(電・京橋・六五三五)

發行所 時局月報社

發行編集 長谷川國雄

印刷人 東京都千代田區飯田町二ノ二〇

印刷所 第一中外印刷株式會社

毎月一回十日發行・普通號定價六十圓六號分・購讀料三百六十圓(送料共)

今迄よりも高くなる可能性が多く、これを安く國民に配給するためには、價格の一部を政府が負擔しなければ國民生活は色々痛手を被ることになる。そこでアメリカから期待出来る援助資金の一部を重要輸出入品の補給金に充て價格差のアンバランスを補おうとしてゐる。輸出補給金は廿四年度で百億圓以内で生糸、造船、輕金屬に充てられ、輸入補給金は千五百億圓位で食糧、鐵鋼、石炭、肥料、綿花などに充てられるといわれている。

よつて組立てた系列をいう。平常の経済状態では自然に放任しておいても物價は大體一定の秩序を保つてゐるが、今日のように物資の需給が不均衡で生産が停滞している時期には物價を放任しておくとならば、経済生活はインフレのためますます破壊されるので、生活を安定させ生産活動を活潑にするには人為的に物價體系を作つて價格統制をする必要が起る。終戦後の物價の騰貴と混亂を抑えるため昭和二十一年三月には舊圓封鎖の直後、主要食糧と基礎資材の價格を中心としていわゆる五百圓生活を目安にできるだけ低い物價體系をたてた。翌二十二年七月には千八百圓賃金ベースを基準として更に大がかりに物價改訂を行い、昭和九—一十年の六十五倍、當時のマル公の二・五倍ないし三倍に引上げて安定させようとしたが成功せず、昭和二十三年六月

からは更に三千七百圓賃金ベースにより現行價格の七、八割増し程度の水準の物價體系を作ろうとしている。

物價指數

多數の商品の價格變動の狀態を示すための統計比例數をいう。一つの商品の價格變動を指數で表わしたものはこれと區別して價格指數と呼ばれる。物價指數はあらゆる商品の價格から作られるものではなく、代表的な重要商品だけが用いられ、また平均値の出し方にもいろいろあるから、指數を作る目的に従つて計算方法は一定しない。物價指數には卸賣物價指數、小賣物價指數、生計費指數の三つがあり卸賣指數は最も古くから行われたのに他の二つは極く最近に發達した。わが國の物價指數としては日本銀行の東京卸賣及び小賣物價指數、商工省の全國卸賣及び小賣物價指數、朝日新聞社及び内閣統計局の生計費指

數などであるが、最近は大公とヤミの二重價格制になつて來たので、日銀、物價廳、東京商工經濟會などがきつ込みにもとずいて自由な物價指數を作るようになり、統計局は家計調査にもとずいて消費者物價指數を作つてゐる。

シエール(缺狀價格差)

農産物の價格と工業製品の價格との間の缺形の開きをいう。物價下落の際には農産物の方が工業製品よりも大巾に下落し、物價上昇の際には工業製品の方が大巾に騰貴する傾向があり、一般的に農産物の價格は下廻るものである。かかる價格差の生ずる理由は、資本主義工業生産が農業に比べてはるかによく組織化され、獨占的價格を維持し易いのに反し、農業生産は小規模でよく組織化されず、生産統制による價格調節がより困難だからだとされている。現在の日本

では經濟條件が以前と大分變つてはいるが、このような價格差は公價にも闇價にも依然存在するものと云つてよく、農産物の公定價格が低すぎるという主張はしばしば行われている。

パリテイ計算

パリテイは「同等」という意味。農産物の價格を農家の購入物資の價格變動に均衡させて決定する計算方法をいう。農産物と工業製品とのいわゆる缺狀價格差をなくし、農業不況を克服する目的で一九三三年米國ではじめて採用された。先ず基準年をきめ、それ以後農家の購入品價格(經營用品、家計用品、金利、租税を總合する)が何倍になつたかを計算し、この倍率(パリテイ指數)を基準年の農産物價格にかけたもの(パリテイ價格)をもとにしてそのものの新價格をきめるのである。わが國では昭和二十一年産米の價格決定に

はじめ採用された。従来はその年々の生産費をもとにしてきめていたが、終戦後のインフレで物價の動きが亂れそれが不可能になつたからである。計算方法は米國のものを少し簡單にしたもので、昭和九—十一年を基準年とし、肥料、雇傭勞力、農器具、資材などの經營用品と家計用品の合計三十二品目（昭和二十二年には七十一品目）を選んでそのマル公騰貴率を一九・五九（二十二年は六二・五五）と算定、これに基準年の平均米價二十七圓餘をかけて算出決定した。なお麥、馬鈴薯、甘藷などの價格決定にもパリテイ計算が用いられている。

賃貸價格 土地家屋などの貸主がその賃貸物件に對する租税や修繕費を負擔する場合に貸主が收得する賃貸料金額を賃貸價格と呼び、地租や家屋税の賦課標準とされ賃貸價格の何%という率で課税される。しかし貸主の實際の收得額は一々知ることが困難でありまた一般的課税標準にもならないばかりでなく、賃貸されない物件の賃貸價格をも決定して課税標準とする必要があるところから、實際には周圍の事情を斟酌して評價した評價賃貸價格が用いられている。都民税や昭和二十二年十一月に實施された非戰災者税も賃貸價格を標準として課税された。

消費者價格調査(CPS) 消費者價格とは消費者が實際に支拂う價格の意味。昭和二十一年七月以降連合軍總司令部の指示により總理廳統計局が全國の大中小二十八都市の約五千世帯から日々の購入品全部の價格と數量を報告させている大がよりな小賣物價調査である。報告世帯は階級や職業の區別なくあらゆる階層を網羅するようくじ引による無差別抽出の方法で選定される。家計支出の六、七割を占める約百二十品目のマル公とヤミの總合價格（實効價格）をもとにして毎月東京、大阪及び全都市の消費者物價指數（昭和二十年八月から二十二年三月までの八ヶ月間の平均を一〇〇とする）を算定發表し、各都市での平均生計費をも同時に算出してゐる。右の指數は生計費指數として完全なものではないが、權威ある生計費指數がない現在、賃金決定の基準として或いは賃金紛争に際して盛んに使用されている。

生計費指數 生計費の實質的な變動を一定の時期を基準にして示した比較數字をいう。だから實際の生計費額をそのまゝ指數にしたものは生計費指數でなく、或る生活水準即ち一定種目の一定數量の商品の組合せを不動のものとしてこれを得るのに必要な費用の變動を示す指數が生計費指數で、物價指數の一種である。従来わが國では大阪朝日新聞社の生計費指數（大正三年基準）があつただけだが、昭和十二年七月以降は内閣統計局が全國二十四都市五千餘の價格報告者（賣主側）から一五六品目の價格資料をとつて指數を作り、二十年七月までつづいた。これは二十一年一月以降再開されたがもはや物價生計費の實情に適應せず、現在では同じく統計局の消費者物價指數(CPS)が生計費指數として用いられている。

生計費 生活費、家計費と同様の意味で、普通には賃金給料によつて生活する勞働者ないし一般勤勞階級の世帯の生活費をいう。生計費は労働者が生存し得るための費用であるばかりでなく、子孫をもうけ家族を扶養し、しかも社會的に見て妥當な文化的生活水準をも保ち得るものであることを要する。しかし従来

はこの程度の最低生活費も保障されたいのが世界一般の傾向であつたが、今日のようないンフレ時代には生計費の上昇は賃金をずつと上廻つて重大な問題となり、昭和二十二年末アメリカで行われた世論調査では同年の世界十大ニュースの第一位は「生計費の上昇」であつた。

・ 實効價格 實際の平均價格という意味。現在のよりに價格がマル公とヤミの二本建である場合にはそのどちらも單獨ではほんとうの價格水準を表わすことができないが、或る商品の配給と自由購入とに對し或る期間に支拂われた金額の合計をその購入總量で割つた加重平均價格をその商品の實効價格と呼び、これがそのほんとうの價格水準であるとされる。例えば米五キロを一キロ五圓で配給されたほかに二キロを一キロ〇〇圓でヤミ買ひした場合の實効

價格は $(75 + 200) \div 7$ でキロ當り三九圓餘となる。一つの計算上の價格であるから、マル公、ヤミ値が兩方とも騰貴しても配給が多くなれば實効價格は下ることがあるわけだ、生計費の動きを最もよく示すところから、消費者物價指數はこの實効價格にもとづいて算定されている。

・ 原價計算 商品の販賣原價の内容を分析することで、一種の損益計算である。一般に販賣原價は原料費、補助的材料費、賃金、費用のほか製造及び販賣に關する間接費から成り、これらの合計に利益を加えたものが販賣原價となる。原價計算は事業經營者にとつて不可欠な經營資料であるばかりでなく、株主や銀行にも必要な資料であるが、最近では特に公定價格の決定上重要視されている。昨年七月以降發表された物價體系では、鑛工業品の價格及び運賃

は千八百圓水準の賃金と特定の石炭價格とにもとずき且つ減價償却費と利潤を或る程度制限した原價計算の方法によつて決定するという建前であつたが、今日のようなインフレ高進時代には正確な原價計算は非常に困難であり、特に經營者側は原價を過大に見積つて價格と収益を引上げようとする傾きがある。

・ 價格調整補給金 特定物資の公定價格がその生産費をつぐなわれないと政府が認められた場合に生産者に支拂う補給金である。この補給金は從來もあつたものであるが、現在のよつたものとなつたのは昨年七月の物價改訂以來である。即ち片山内閣は昨年七月に新物價體系なるものをつくり、物價を大體戰前（昭和九年——十一年）の六五倍（所謂安定帶）ときめ、重要物資については生産者價格が安定帶をこえるものについては消費者

價格を原則として安定帶の線まで引下げ、その差額を價格調整補給金として生産者に支拂うことにきめた。昨年度の支拂額は一三二億圓にのぼり、勤勞階級の側からは資本家援助の費用であると鋭く非難された。二三年度の豫算では五一五億圓が計上され、その中でも石炭一四〇億、鋼材一〇五億、銑鐵六二億、硫酸四七億、石灰二億、電氣鋼二〇億等が大きい。

・ 價格差益金 物價改訂によつて公定價格が改訂される業者はストックの値上りで多額の利益を得ることになるから、この利益は原則として國庫に納入させることになつている。（價格差益處理規則）規定では公團は差益金の全額、生産者は三分の二、販賣者は五分の四となつてゐるが、業種によつては徴收しない場合もある。現在、食糧價

格改訂による差益金を農家に還元することが問題となつてゐる。豫算に計上された額は二二年度七一億、二三年度一八九億である。

生産と資本

産業資本 産業資本とは商品の生産に投ぜられた資本で、工鑛業ばかりでなく農業輸送等の分野に投ぜられた資本をも含む。またかゝる資本の所有者或いは運用者である産業資本家の全體またはその利害を概算して産業資本と呼び、商業資本、金融資本などの用語に對して用いる。一般に資本家は先ず貨幣の形で資本を所有し、次にこれを以て生産設備、原料、勞働力を買入れて生産を行い、その過程で價值を増殖した製品を販賣し、初めに投じた資本よりも多い貨幣額を回收していわゆる産業利潤を獲得するのであ

るが、この意味で産業資本は資本の最も代表的なものである。商業資本はこの産業資本の全過程のうち商品（原料、設備及び製品）の賣買を専門に擔當する資本であり、利子附資本（銀行資本）は産業家に貨幣の形で資本を貸與することを專業とする資本であつて、それらの収益である商業利潤、貸付利子は産業資本の生産過程で得られた利潤から分配されたものに過ぎぬとされてゐる。生産の直接従事者である勞働者階級に對してはこれらの資本はすべて同じ利害關係にあるが、商業利潤或いは貸付利子が高まれば産業利潤はそれだけ低下する關係から、これらの各資本家の利害は必ずしも一致しない。

設備資金と運轉資金

設備資金は長期に固定する資金であつて、運轉資金は比較的短期に回轉し、常時必要とされる資金である。従つて設

備資金は、貸借對照表では、企業の創業の時の創業費、土地、建物、機械等の固定資産の諸項目として計上され、運轉資金は棚卸資産、仕掛品、原料、仕掛品等の流動資産として計上されてゐる。以上のような運轉資金は通常、常時運轉資金（操業中に常に固定的に必要とされる運轉資金）といわれているが、現在、この外に赤字運轉資金を主とする特別運轉資金と、一般的にインフレの進行、とくに物價改訂に際して、増加すべき運轉資金、即ち増加運轉資金が問題となつてゐる。

擬制資本

株式、社債或は國債等はその額面金額によつてあらわされてゐる現實的資本の價值とは無關係な市場價值をもつており、この價值に投下された貨幣資本を擬制資本といふのが本來の意味である。例えば株式の現實的資本はその發行の時にあつめら

れた金額によつて表示され、この金額は企業内において現實的資本としての役割を果す。ところが株式は賣買され、その相場はその株式の配當額とその時の一般的利子率によつて決定される。従つて株式の市場相場に具體化された貨幣資本は、現實的資本とは直接關係のない、いわば擬制的な資本である。しかし現在用いられてゐる意味は幾分違つてゐる。戰時中生産された多くの物が軍需品として消費され、多くの物的資本が空襲その他の戰爭の被害によつてソウ失したにも拘らず、それらの資本を名目的に表示する尨大な株式、公社債、預貯金等が残つてゐるが、この名目的資本を擬制資本と呼んでゐる。従つて經濟再建のためにこの打切りが出發點であると考えられる。

外資導入

外國資本の輸入のことである。資本主義社

會が到達してくると商品Ⅱ資本が過剰になつて、國內では販賣できない状態、即ち過剰生産恐慌がおこる。そこでこれを避けるため、一國から他國へ、主として半植民地、植民地へ商品Ⅱ資本が輸出される。現在日本で問題となつてゐる外資導入は、日本經濟の復興が日本の政府や資本家の手では不可能となり、戦時中著しく生産力の發達したアメリカから資本を輸入して經濟復興しようとしてゐる芦田内閣の政策である。外資導入には種々な形態があり、社債、株式投資のような長期投資、回轉基金のような短期投資があり、又政府投資、民間投資があるが、いずれにしても入つてくるのは外國の「資本」であつて、單なる「物」でないことが注意されなければならぬ。従つて、再建のためには外資導入の前に國內で實行したければならないことが

山程あるという強い主張が勤勞階級からだされてゐる。

擴大再生産と縮小再生産

人は一日でも消費をやめる事ができなると同様生産をやめることはできない。従つて生産はいかなる社會においても再生産である。資本主義社會ではこの社會特有な再生産が行われる。資本主義的生産の特色は生産過程で剩餘價值が生産され、これが資本家の所有になることにある。そして剩餘價值が全部資本家によつて個人的に消費されれば、次の生産は同一規模でしか行われたい。これを單純再生産という。しかるに資本家が剩餘價值の一部を個人的に消費し、他の一部を次の生産のための用意にとつておき「資本の蓄積」というそれによつて新たに不變資本（工場、機械、原料等）と可變資本（勞働力）を購買して生産をすれば、生産の規模

は擴大する。これを擴大再生産という。資本主義的再生産は社會全體とみれば擴大再生産を特徴とするが、この過程は資本主義に内在する矛盾のために絶えず破壊される。この時に恐慌が起り、生産の規模は縮小される。これを縮小再生産というが、縮小再生産は資本主義國が、恐慌を避けようとして行ふ戦争の結果、資本が外部的に破壊される時にも起る。社會的再生産は各生産部門間につり合がなければ不可能であるが、現在の日本では戦争の被害とインフレーションの進行のためにそのつり合が破壊されてゐるので擴大再生産が順調に行われてゐない。

生産財と消費財

生産物は大きくわけて、人が直接消費するものと、直接人間の消費の對象にならなく、物の生産のために消費されるものと。前者を消費財といい、後者を生産財と呼ぶが、生産

財も終局においては消費されるのである。消費財には食糧とか衣料とか、その他多くの生活必需品が屬し、生産財には機械、鐵鋼、石炭、肥料とかの主として工場で生産に必要なとされるものがある。この區別は大體生産物の種類によるが、嚴密にはそうでない。例えば石炭は工場の動力として用いられる時は生産財であるが、家庭の暖房用としてつかわれるならば消費財である。生産財は消費財の生産にも、生産財の生産にもその基礎となるものであるから、經濟的發展は生産財の生産の擴大にある。

企業と經濟

カルテルとシンヂケイ

ト 企業連合と譯す。同種産業に屬する諸企業が協定を結んで相互間の競争を除き市場を獨占して製品價格をつり

上げ利潤の増大を圖る連合組、獨占禁止法などでその結成が織であつて、これに加盟した企業は協定によつて活動の自由は制限されるが、トラストと異なり企業の獨立性は失われぬ。資本主義が高度に發達して少數の大企業が同種産業を支配するようになつたにわゆる獨占資本主義の時代に發生したもの。カルテルは參加企業の所在地域により地方カルテル、全國カルテル、國際カルテルに分類されるが、またその協定内容により價格協定カルテル、販路協定カルテル、生産協定カルテル等に區別され、その協定が更に強くなると生産及び注文割當カルテル、共同販賣カルテル、利潤分配カルテル等も成立する。これらの強度に結合されたカルテルはシンジケートと呼ばれる。カルテルやシンジケートは一般消費者や中小企業を壓迫する點で國民經濟に有害であり、現在わが國では

獨占禁止法などでその結成が禁止されている。

トラスト

企業合同と譯す。獨占利潤を目的とする企業の結合體であることはカルテルと同じであるが、加盟各企業の實質的獨立が失われ完全に融合して別個の企業となつたものをトラストという。

カルテルが主にドイツで發達したのに對しトラストは米國で發達した。トラストの種類としては、(一)加盟諸企業からその株式の大部分を預つた受託者がそれらの企業全部を統制する信託會社制、(二)加盟企業の株式を一括譲渡された持株會社が統制に當る持株會社制、(三)加盟企業の合同または買収によりその一會社だけが存続することになるトラスト、等が區別されるが、實質上はみな殆ど同じものである。米國のスタンダード石油會社、ユー・エス・ステイール會社などは代表的なトラスト

トで、何度も反トラスト法により解散を命ぜられたが實際には依然として存続した。日本には王子製紙、大日本麥酒など大小のトラストが多數あつたが、過度經濟力集中排除法によつて小企業に分割されて今日に及ぶ。

コンツェルン

巨大な資本によつて金融的に支配統制される諸企業の連合體をいふ。同種企業が連合して直接に市場統制を行うカルテルと異なり、商品の生産から販賣までに至る種々の異種産業の企業をも統制することによつて利益を確保しようとするもので、個々の企業は形式上は獨立しているが實質的には一つの中央部によつて支配される。コンツェルンは資本が最高度に集中した形態で、單一産業の市場獨占ではなく、一系統の資本を總動員して一國の經濟に支配的地位を占めようとするものであり、三井

三菱、安田、住友などの財閥はそれぞれ持株會社を中心とする大コンツェルンをなしていた。現在わが國では財閥解體の方針に従つて大小のコンツェルンはすべて解體されつつある。

完全雇傭

英國の經濟學

者ケインズが最初に用いた言葉であつて、非自發的失業が存在しない状態と定義されている。即ち働けない者或は働きたくない者を除いて、働こうと思ふ者にはすべて職業が保證されている状態をいう。資本主義社會には必然的に甚大な慢性的失業が存在するが第一次世界大戰以後このことが資本主義の基礎をあらゆる危険が増大したので、各國の政治家、經濟學者の間に完全雇傭を經濟の最大目標にする傾向が生まれた。とくに戰爭中は各國とも大體完全雇傭の状態であつたから、戦後は尙更強く主張されている

が、資本主義の内在的矛盾のため、その目的を達成することは不可能である。

企業整備 戦後経済の危機に際して、戦後経済再建の方向と規模に即して、企業經營を編成替すること。したがって、それは経済の危機の段階様相に應じ、また経済再建の方向と規模にしたがつて、それぞれの内容を持ち得る。たとえば、戦時中行われたいわゆる戦力増強企業整備は戦後におけるそれとは全く性質を異にする。しかし何れを通じても共通なことは、経済、殊に資本が重大な危機に臨んでいる際において問題となる点である。今日このことが問題となつている場合、それが敗戦後直ちに日程に上る戦後再轉換と關連して採上げられる場合とは、既に戦後におけるインフレーションの發展だけを考へても異なつた内容のものとなつてゐる。また今や

人員整理をその主内容とするかの如くいわれているのは、再建の方向における資本家的立場に對應するものに外ならない。

企業再評價 企業資産、特に固定資産を評價替すること。現在このことが問題となつてゐるのは、物價高騰のため、現行商法の規定による帳簿上の減價償却では、固定資産を實際に補填するに足りなくなつてゐるので、固定資産を現在の價格で再評價することによつて増價し、減價償却額を増加させて、固定資産を補填するに充分な償却準備金を計上する必要があるとゆうにある。これと關連してこの評價益に對する税の免除が問題となつてゐる。この問題の根本的な意義は、固定資産の増價、したがつて減價償却額の増加は、生産費の増加を來たし、販賣價格が公定されてゐる場合には、人件費を壓迫

するに役立ち、質上が止むを得ない場合には、公定價引上の論據となる點にある。

銀行と金融

庶民金庫 昭和十三年「庶民金庫法」によつて設立せられ一般大衆のための生活資金を融通する特殊法人である。資本金は昭和二十年増資されて、三千萬圓(日本銀行出資)になつた。貸付資金としては拂込資本金額(三千萬圓)の十倍まで庶民債券が發行できるようになつてゐる。その他の庶民金融機關のように利用の手續が面倒でないから、一時は一般大衆相手の金融に或る程度のコウケンをしたが、インフレ高進中の現在は大した役割を果してゐない。最近大藏省では庶民金融と恩給金庫を合併して國民金融公社(資本金三十億圓、全額政府出資)を設立することに決定した。

商工中金 商工組合中央金庫の略であつて、中小商工業金融のために設立された中央機關である。昭和十一年に資本金一千萬圓でもつて設立され、戦時中の中小商工の活況のため、二回にわたつて増資されたが、太平洋戦争後は、中小企業の整理、合併が強行されたために、その活動も餘りふるわなかつた。資本金は昭和十八年以降三千萬圓(政府、民間折半出資)であるが、終戦後の中小企業の金融ヒツ迫のため、殆んど無力となつてゐるので、同金庫を大幅に増資するか、新しい中小商工業者のための金融機關をつくるかが問題となつてゐる。

農林中金 農林中央金庫の略であつて、農林業金融の中樞機關である。大正十二年産業組合中央金庫法にもとずき産業組合中央金庫として創設された。最初は産業組合の金融機關であつたが、その後

水産業、森林業組合を吸収し、昭和十八年には名稱を森林中央金庫とあらため、所屬團體は農業者以下二十八にのぼる。資本金は六千五百萬圓、うち政府出資が一千七百五十萬圓で、殘額は所屬團體が出資している。最近最も大きな下部團體たる農業者が農業者協同組合に改組されるのを機會に、大幅に増資する豫定である。

最高發行制度 通貨の發行額の最高をきめて通貨膨脹を抑制しようという制度である。わが國では昭和十六年にこの制度をもうけた。即ち日銀券發行に關する「特例法」において「日本銀行は大藏大臣の定める金額を限り、兌換銀行券を發行することを得ることになつた。昭和十六年度の最高發行限度は四七億圓、十七年度は六〇億圓であつた。しかし最高發行制度の限度は大藏大臣が自由に決定

するのであるから殆んど有名無實で、その後も通貨はどんどん増發された。終戦後インフレの急進とともに、この制度の確立が問題となり、通貨發行審議會が設定されて、最高發行限度を従來の大藏大臣の自由決定に委せないで、同會の議決を要することにした。しかし通貨の増發される根本原因（財政の不均衡）が存在しているのであるから、最高發行限度を形式的にきめても餘り意味がない。

金融恐慌 必ずしもはつきりした概念ではなく、好況期の絶頂に信用の突如たる停止によつておこる信用恐慌。その發展として生ずる貨幣恐慌を總稱する場合と、それらの特殊な形態たる銀行恐慌のみをさす場合とある。信用恐慌の項参照。

信用恐慌 信用の突如たる一般途絶、決済不能による信用上の恐慌をゆう。具體的には諸企業の一般的支拂不能、破産が生じ、必然的にすべての商品を一擧に貨幣に實現しようとする貨幣恐慌に發展し、それらの特殊な形態としての銀行恐慌を惹起す。資本主義經濟においては、生産は社會的性質を持つに拘らず資本が私的に所有されているため恐慌が不可避であるが、恐慌の原因となる現實資本の不健全な擴張、一般的過剰生産は信用の膨脹によつて或る程度蔽いかくされ、更に一層發展する。したがつて一般的には信用恐慌は、既に著しく不健全な状態にある現實資本の基礎上に發展する好況期の絶頂に勃發する。しかし資本の一般的危機における信用恐慌は、獨占的金融資本の恐慌引延し策の結果、恐慌激化の一定の段階においてはじめて勃發するようになつた。

ひらつき融資 條件つきの融資である。これには資金の返済にひもをつける場合と資金の使途にひもをつける場合とあるが、最近政府および日銀がひもつき融資といつているのは後者である。資金の使途に条件をつけるのは、普通には「資金の効率的運用」といわれるものであるが、これは融通された運轉資金が人件費や赤字補填になるのを防ぎ、關連産業への未拂防止を目的とするといわれている。しかしこのことは結局企業整備や労働者のストライキ禁止等の條件を前提することが多く、労働階級の注目するところとなつている。

赤字融資（赤字金融） 赤字を出している企業への融資である。過去の赤字を補填する場合の融資と赤字を出しつづけている企業の運轉資金の融資とあるが、現状では同じことである。通常金融機關が融資する場合は、融資券の内容、信用状態をよく調査して